

2015
8・9
合併号
NO.370

調査ニュース

どうぎんだより

～ 北海道銀行は、北京市投資促進局と経済協力協定を締結しました ～

中国の首都・北京市は、人口2,000万人超の大消費地であり、道内企業によるビジネスの舞台として有望な地域の一つと言えます。一方、道内への中国人観光客が急増するなど、中国（北京市内）企業側からみても、北海道に対する関心度が高まりつつあります。

こうした中、6月15日に北海道銀行は、北京市内での内外投資誘致活動を担う北京市投資促進局（北京市人民政府の直属機関）と、日本の地方銀行で初めて経済協力協定を締結しました。

北海道－北京市間における幅広いビジネスサポートを通じ、両地域間の人と経済のつながりを深めるために尽力してまいります。

北海道銀行では、ほくほくフィナンシャルグループのネットワークを生かし、北陸銀行の海外拠点とも連携して海外ビジネスサポートを行っております【以下、駐在員事務所の一覧】。
北陸銀行～ニューヨーク（米国）、ロンドン（英国）、上海（中国）、大連（同）、シンガポール、バンコク（タイ）
北海道銀行～瀋陽（中国）、ユジノサハリンスク（ロシア）、ウラジオストク（同）

北京市の主要経済・社会指標（2013年）

経済・社会指標名	2013年実績
人 □	2,114.8万人
域内総生産（GDP）	19,500.5億元
第一次産業	161.8億元
第二次産業	4,352.3億元
第三次産業	14,986.4億元
一人当たりGDP	93,213.0元
個人消費総額	6,974.3億元
政府消費総額	4,971.7億元
固定資産投資総額	7,868.4億元
輸出金額（財のみ）	630.9億ドル
輸入金額（財のみ）	3,658.9億ドル

（注1）小数点第2位以下は切り捨て。1元＝約19.7円（7月7日現在）。

（注2）輸出・輸入金額のみ米ドル建て換算値。

（出所）中華人民共和国国家統計局編「中国統計年鑑2014」

経済協力協定締結時の様子



写真左：北海道銀行 笹原副頭取（現：頭取）
写真右：北京投資促進局 趙局党委書記

どうぎんだより

●頭取就任ごあいさつ

最近の道内経済動向

北海道の未来 シリーズ④

●“ICT”でさらなる競争力強化が期待される北海道農業

技術フォーカス

●これから建てる住宅を実寸大で体感、バーチャル住宅展示場システムを開発

～株式会社コンピュータシステム研究所～

海外の窓 ～北陸銀行 上海駐在員事務所だより～

●中国で需要高まる日本の医療サービス

..... 2

..... 3

..... 4

..... 6

..... 8



北海道の未来とともに

～頭取就任ごあいさつ～

平素より北海道銀行をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

このたび、代表取締役頭取に就任いたしました笹原晶博でございます。就任にあたりまして、ごあいさつを申し上げます。

当行は、昭和26年の創業以来、地元北海道に根差した金融機関“どさんこバンク”として、道民の皆様に親しまれ、地域社会の発展とともに歩んでまいりました。また、平成16年9月には、北陸銀行と北海道銀行が経営統合し、ほくほくフィナンシャルグループとして、「広域地域金融グループ」という新たなビジネスモデルの構築に取り組み、堅固な経営基盤・財務基盤を築くことができました。これらの成果は、株主の皆さまや地域のお取引先の皆さまからのご支援の賜物でございます。ここに改めて心より感謝の意を表したいと存じます。

さて、北海道銀行の主な営業地域である道内の景気は、緩やかながらも持ち直し基調で推移しておりますが、今後の道内経済を中長期の視点で見ますと、人口減少に加え、高齢化が全国よりも速いスピードで進むことが見込まれるなど、企業経営にとっては一層舵取りが難しい時代へと向かっています。そうした中で、地域金融機関である当行の使命は、円滑な資金供給を通じて地域経済発展に貢献すること。そして、多様化・高度化するお客様のニーズ、経営課題に対して、最適な金融サービスおよびコンサルティング機能をスピーディーに提供させていただき、お客様の課題解決のお役に立つことに尽きると考えております。

これまで積み重ねてきた良き伝統をしっかり受け継ぐとともに、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の3つの経営理念を原点に、皆さまにとって“最も頼りになる銀行”を目指してまいります。全役職員が一丸となり、「地域創生」の一翼を担うべく地域経済の発展に全力を尽くす所存でございますので、今後とも、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年 7月

代表取締役頭取

笹原晶博

Sasahara Masahiro

最近の道内経済動向

- 道内景気は、公共工事が減少傾向にあるものの、個人消費が持ち直しつつあるほか、観光関連での堅調さ持続などから、緩やかながらも持ち直し基調を維持している（日銀短観による現状の業況判断D Iは6四半期ぶりに上昇：右下図参照）。
- 先行きは、緩やかな持ち直し基調が続くと予想される。

※基調判断は、2015.7.10時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（5月実績が中心）。

●個人消費は持ち直しつつある

5月の大型小売店販売額（全店）は、前年比5.6%増と2カ月連続で前年実績を上回った（百貨店：同5.1%増、スーパー：同5.7%増）。前年（消費増税後の買い控え）の反動に加え、百貨店では好調なインバウンド需要が押し上げに寄与した。なお、4-5月計を2年前同期と比べると3.4%増（百貨店：▲2.1%、スーパー：4.8%増）。5月のコンビニエンスストア販売額（全店）は、前年比3.8%増と20カ月連続の増加。5月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、同▲8.2%と14カ月連続で前年を下回った（2年前比：▲10.6%）。

●住宅建築は下げ止まりつつある、公共工事は減少傾向にある、設備投資は持ち直し基調

新設住宅着工戸数（5月）は、前年比8.4%増（2,773戸）と2カ月連続で前年実績を上回った（4-5月：前年同期比6.6%増）。持家（前年比8.7%増）、貸家（同8.8%増）、分譲住宅（同24.9%増）が揃って増加。公共工事請負金額（5月）は、前年比▲16.1%（1,050億円）と3カ月連続で前年実績を下回った。発注者別にみると、国（同4.8%増、431億円）が増加したものの、道（同▲18.4%、272億円）、市区町村（同▲34.3%、263億円）及び独立行政法人等（同▲38.1%、34億円）が減少。設備投資は、宿泊施設などで新設・改修投資の動きがみられるなど、全体として持ち直し基調にある。

●生産は弱含んでいる

鉱工業生産（5月）は、前月比▲5.4%と2カ月連続で低下した。製油所間融通に伴い東北地方向け「灯油」「軽油」が増産となった石油・石炭（同45.0%上昇）など3業種が上昇。一方、工事の進捗遅れ等により「鉄骨」「アルミ建具」が減産となった金属製品（同▲24.2%）、国内外での需要減に伴い車載向け「集積回路」が減産となった電気機械（同▲11.3%）など13業種が低下した。

●輸出は高水準ながら弱含んでいる

5月の通関輸出額（速報値）は、前年比8.7%増（341億円）と4カ月ぶりに前年実績を上回った。中国など向けに魚介類及び同調整品（同26.8%増）が前年を上回ったものの、米国など向け「自動車の部分品」が減少した輸送用機器（同▲21.4%）、台湾など向け「鉄鋼のフラットロール製品」が減少した鉄鋼（同▲20.2%）などが減少した。

●観光は回復している

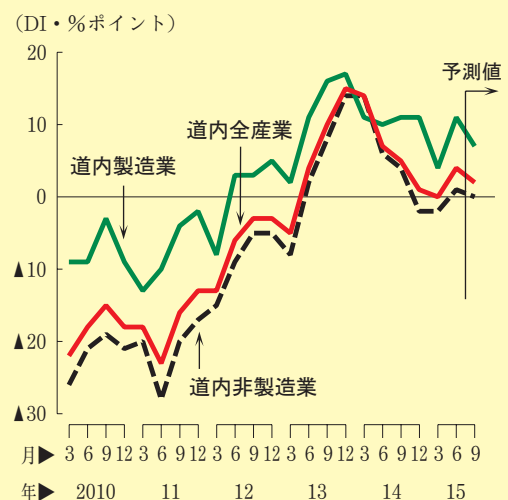
国内客が中心となる来道者数（5月）は、前年比3.7%増と7カ月連続で前年実績を上回った。一方、5月の外国人入国者数は、同47.4%増と28カ月連続で増加。北海道人気や円安等を背景に、アジア客を中心に大幅に増加。

●雇用情勢は緩やかに回復している

5月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.12ポイント上昇の0.88倍となった。5月の新規求人数（同）は前年比2.7%増。ともに64カ月連続で前年を上回った。

日銀短観（6月）・業況判断D I

道内の業況判断D I（全産業）は、プラス4（前回調査比4pt上昇）と6四半期ぶりの上昇。うち、製造業はプラス11（同7pt上昇）、非製造業はプラス1（同3pt上昇）となった。



（注1）15年9月は、6月時点における予測値。

（注2）業況判断D Iは、「良い」-「悪い」（回答社数構成比）

（出所）日本銀行札幌支店

“ICT”でさらなる競争力強化が期待される北海道農業

北海道は、国内における食料供給基地として農業に優位性があり、生産される農畜産物は、国内外で高い競争力を有しています。農家戸数が減少する一方で一戸当たりの耕地面積が増加傾向にある中、作業の省力化や、生産性向上が、農業の成長産業化に向けた大きなカギとなっています。ICT農業の推進は、こうした課題の解決に大きく貢献し、本道農業の基盤をさらに強固なものにしてくれるものとして期待されています。

(注) “ICT”とは、“Information and Communication Technology (情報通信技術)”の略で、IT (情報技術) の概念をさらに一歩進め、通信コミュニケーションの概念を加えた言葉。

戸当たり耕地面積の増加で生産性向上が課題に

北海道では、広大な耕地面積 (全国の25.4%) を活かした大規模な農業経営が多く、地域によって気候などの生産条件が異なることから、野菜や果樹、花卉など多様な農畜産物が生産されています。都道府県別の生産量では、多くの畑作物や生乳が第一位になっており (図表1)、また、農業全体の産出額は1兆705億円 (2013年) と全国の12.5% (第一位) を占めています。生産される安全・安心で美味しい農畜産物は、国内外において高い競争力があり、6次産業化や東南アジアなどへの輸出に向けた取り組みも活発化しています。政府が掲げた成長戦略には、農業もその一分野として位置づけられていることから、北海道は大きな役割を担う地域として期待されています。こうした中、北海道の農家戸数は、2005年の5.2万戸から2014年には4.0万戸と、ここ10年で1.2万戸 (約23%) も減少しています。これは、農業者の高齢化と担い手不足によるものです。道や各地域では新規就農者の確保に取り組んではいるものの、十分な効果が出ていません。一方、リタイアした農家の土地を既存農家が吸収して規模を拡大しているため、一戸当たりの耕地面積は増加傾向が続いています (図表2)。しかし一部では、作業負担の増加、あるいは、耕作放棄地の発生 (農地の受け手なし) が

見受けられます。こうした状況で課題となっているのが生産性の向上です。

本道農業にとって成長産業化のカギとなるICT

農業は、“食料の製造業”とも言えます。その生産技術は幅が広く、既にマニュアル化されている部分はあるものの、天候の変化や、作物・家畜の生育状況に合わせて、臨機応変に対応することが求められます。このため農業技術の習得には経験の積み重ねが必要です。農業の生産技術は、マニュアル化が難しく人に伝えにくいことから、“篤農技術”とも言われています。また、多くの農作物は一毛作であるため、一農業者が生涯に栽培～収穫を経験できるのは、せいぜい30～40シーズンしかありません。そのため、“担い手減少は、ベテラン農業者が蓄積した生産技術・知識の次世代への継承に支障をきたし、将来的な北海道農業の生産力を低下させてしまう”といった懸念の声さえあるのです。また、年々進む一戸当たりの農地規模拡大に伴い、労働力対策も課題の一つになっています。そうした中で、作業自動化による省力化や、精密な管理技術による生産性向上を可能にし、農業を成長産業に導く技術として注目されているのが、ICTやロボット技術です。

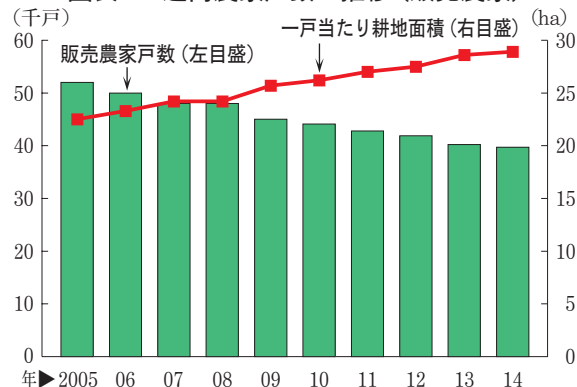
図表1 農作物等生産量の全国順位 (2014年産)

品 目	生産量 (千t)	全国シェア (%)	都道府県別 順位
水稻 (コメ)	640.5	7.6	2
小 麦	551.4	64.7	1
大 豆	73.6	31.8	1
てんさい	3567.0	100.0	1
そ ば	13.0	41.8	1
小 豆	72.1	93.9	1
ばれいしょ	1876.0	77.9	1
たまねぎ	580.2	54.3	1
生 乳	3820.0	52.1	1

(注) ばれいしょは2013年産。

(出所) 農林水産省「作物統計」「牛乳乳製品の生産動向」

図表2 道内農家戸数の推移 (販売農家)



(出所) 農林水産省「耕地面積調査」「農業構造動態調査」

ICTで技術・知識を“見える化”

農業分野におけるIT化は、1990年代初めころからパソコンの普及に伴い活用が広がりました。しかしその活用分野は、農業簿記や農作業日誌を中心に、経営管理や税務申告などの分野にとどまっていました。また、インターネットの普及とともに農家向けの気象情報や市況情報なども入手可能となりましたが、これらは第三者が提供する情報であり、生産現場のデータと組み合わせた新たな情報を提供するシステムではありません。このため、“意思決定”や“作業支援”に対しては機能が不足し、農業現場では十分普及するまでには至っていませんでした。その点、ICTは、生産現場の農業技術と知識を集積し、“見える化”によって意思決定や作業支援にも大きく貢献する技術として関心が高まっているのです。

経営戦略を含めた意思決定もサポート

具体的には、カメラやセンサーを利用して作物の生育や収量をモニタリングし、その変化に応じて施肥や除草などの作業を精密に行うことができます。また、トラクターなどの機械操作はGPS（全地球測位システム）やセンサーのデータを記録することで、優秀な農業者の技術情報を蓄積。多くの農業者や関係者でその情報を共有することができ、新人農業者の経験不足を補ってくれるのです。そして、農場の畑一枚ごとに最適栽培シナリオが提供され、生産管理や経営戦略を含めた意思決定のサポートをしてくれます。さらには、ICTで生産から消費までをつなぎ、消費データを生産に反映させることで、付加価値の高い農畜産物の生産が可能になります。

す。例えば、今食べているおコメについて、採れた水田の場所と生育ステージごとの管理状況を、食卓から直接確認できるサービスも可能になるでしょう。このように、ICTを活用して農業の生産現場と食卓をつなぐことで、新たなバリューチェーンを構築し、美味しさと安全・安心が保障された“食の北海道ブランド”の価値を一層高めることにも、大いに役立つものと期待されます。

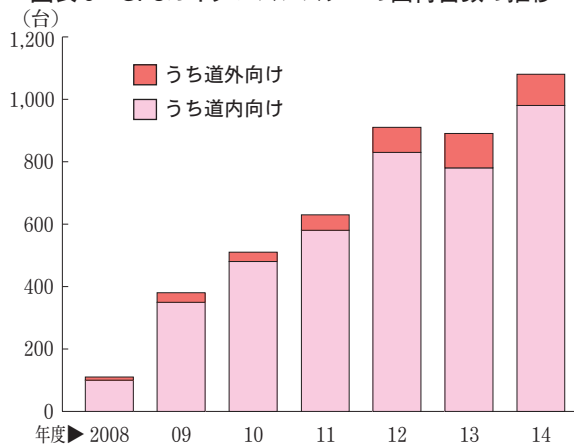
ICTで道内農業の競争力をさらに高める

今後はスマートフォンやタブレットを始めとして、作業ロボット、人工衛星、ドローンなどの先進技術を活用した“スマート農業”への取り組みが加速すると思われます。既にトラクターを数cmの誤差で誘導し、耕起や施肥などを正確に行うGPSガイダンスシステム（経路誘導装置）は、道内向けにこれまで4,100台が出荷（国内累計出荷台数の9割）されています（図表3）。また、農業機械の無人運転、収穫、選別作業の自動化など、ロボット技術も2～3年後の実用化に向け研究が進んでいます。

ICTは、これまで3K職場といわれてきた農業を改善するだけでなく、超省力的な大規模農業を実現し、データに裏づけされた精密技術が生産性と品質を飛躍的に向上させ、本道農業の競争力を一層高めることに貢献してくれるでしょう。道内4万戸の農家とその経営規模は、先端技術の受け入れ条件を十分に備えています。農業で優位性のある道内において、ICT化の推進は、その生産性や付加価値をさらに高めてくれる処方箋と言えそうです。

（内山 誠一）

図表3 GPSガイダンスシステムの出荷台数の推移



（注） 調査先は、㈱クロダ農機、ジオサーフ㈱、㈱トブコン、
㈱ニコン・トリンプル、㈱IHIスター、の5社
（出所）北海道農政部



GPSガイダンスシステム（右上がモニター）を搭載したトラクター

（写真提供：上川農業改良普及センター 士別支所）

これから建てる住宅を実寸大で体感、バーチャル住宅展示場システムを開発 ～ 株式会社コンピュータシステム研究所 ～

住宅新築を検討する消費者にとって、間取図だけで完成イメージを思い描くのは難しい作業です。住宅会社では、立体（3D）画像などを利用してわかりやすく伝える努力を行っており、商談時にプレゼン用ソフト（注1）を使用して顧客に完成イメージを伝える企業も増えてきました。こうした中、バーチャルリアリティ（注2）（以下、VR）の技術により、実寸大の住宅完成イメージを体感することも可能になりました。今回は国内のみならず世界でも珍しいバーチャル住宅展示場システムを自社で開発した㈱コンピュータシステム研究所（本社：仙台市、以下、同社）の技術を紹介します。

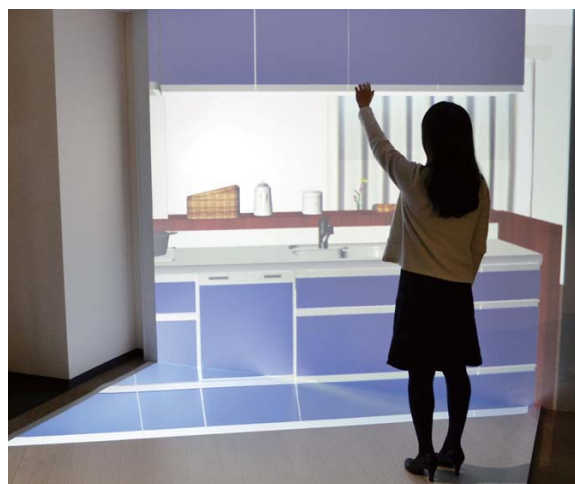
VR空間に入り込んで完成イメージを体感

同社が開発した「ALTA for VR」（2015年1月販売開始）は、同社の住宅プレゼン用ソフト「ALTA」で作成した3D画像のデータを取り込み、VR空間を作り出すシステム（図表1参照）。複数のスクリーンに投影された実寸大の映像を3D眼鏡で見ることにより、完成した住宅の中に入り込んだような感覚を体感できるシステムです（注3）。専用のコントローラーを操作して住宅内外を歩きまわる感覚も味わえ、360度どの視点でもプランを確認することが可能です。平面図や3D画像だけでは実感しにくい階段の勾配、玄関や床の段差、キッチンの使い勝手なども実寸大で確認でき、不都合があればすぐに変更できることも強み。例えば、階段を2階から見下ろして急勾配に気づいた場合は、勾配や配置などを自在に変更することができます。家具等の配置、内・外装材や床板の種類など細部に渡る変更ができるため、リフォームの提案にも適し、固定されたモデルハウスよりも使い勝手が良いともいえるかもしれません。なお、システムの設置はさほど場所をとらず、床と壁にスペースがあれば可能です。

（注1）住宅会社の営業担当者が顧客との商談時にプランを提案（プレゼンテーション）するために使用するソフト。

（注2）「3D画像」は3次元の立体的画像（平面上の画像を含む）。「バーチャルリアリティ」は人工的に実際と同じ環境を体感できるようにする技術。

（注3）立体視用の3D眼鏡にセンサーがあり、その人の視点を再現できる。



「ALTA for VR」によるVR空間

図表1 バーチャル住宅展示場システム「ALTA for VR」の概要

内 容	○住宅プレゼン用ソフト「ALTA」とデータ連携可能なバーチャル住宅展示場作成システム ・ALTAで作成した住宅の3Dプランを複数台の3Dプロジェクターから複数枚のスクリーンへ投影し、VR空間を作り出す。白い床と壁があれば狭いスペースでも設置可能。
ユーザー	○工務店やハウズビルダーなど ・建材や住宅機器関連のメーカー・卸売企業等が購入し、工務店等に賃貸するケースも想定される。
機 能	①住宅の完成イメージを実寸で体感できる ・3D眼鏡を装着してVR空間をみることで、完成された住宅に入り込んだ感覚を実寸で体感できる。 ・専用コントローラーにより、部屋の内外を自由に歩き回れる。 ②変更内容が即座に確認できる ・ALTAで間取りなどの変更を行えば、同時にVR空間も変更されるため、即座に確認できる。 ・リフォームの提案も、ビフォーアフターのイメージをわかりやすく比較できる。
活 用 メ リ ッ ト	①コストDOWN～モデルハウスの代わりに利用可能 ②提案力UP～図面で提案している競合先と圧倒的な差別化ができる ③営業効率UP～修正・変更を即座に行えるため、契約までの期間を短縮 ④集客力UP～バーチャル展示場の体感が口コミで広がる
種 類	○投影面の数により3タイプ（2、3、4面）。 ・システムの構成内容は、3Dプロジェクター（投影面数と同じセット数）、専用スクリーン（同）、3D眼鏡（4台）、コントローラー、ALTA専用PCなど。

（出所）同社資料を基に道銀地域総合研究所作成

「見てわかりやすい」を一貫して重視

同社は土木工事業向けソフトの開発に強みを持っていますが、住宅プレゼン用ソフトの開発・販売に進出したのは2003年。このソフトの開発・更新で一貫して重視してきたのは「一般消費者が見てわかりやすい」ことと「操作が簡単」(注4)なことです。同社は「より魅力的でリアルな立体図を瞬時に処理・作成」することを目指し、年々ソフトの能力を向上させてきました。「ALTA」(2011年販売開始)は、パース(建物の外観・室内を立体的な絵にしたもの)について、外観、室内、断面、スケルトン(外壁透過)、鳥瞰など多彩な種類が作成できるほか、画像を360度自動回転でき、内部のイメージがより確認しやすくなりました。また、「緯度・経度」を指定することで、時間ごとの室内の日当たり具合を確認することもできます。こうした「見てわかりやすいリアルさ」を追求していく中、実際のモデルハウスを見学するのと同じ体感ができる「実寸大のバーチャル住宅展示場」という発想が出てきました。

(注4) 同社のプレゼンソフトは、2003年に販売開始したVST(調査ニュース2012年6月号で紹介)以来、専用の電子ペン(ペン先部分がスキャナー、特許取得済み)で方眼紙に間取図や文字を手書き入力する方式をとっている。これは、「CADの専門知識がない」営業担当者が、顧客の要望を聞きながら簡単に操作できることを前提に開発したため。また、工事費積算の自動作成に加え、建築確認申請に必要な図面を自動作成するなどの機能も盛り込まれている。なお、ALTAユーザー(全国で約2千社)のうち、道内ユーザーは約1割と多い。このため、同社では無落雪屋根、樹脂サッシ、サイディング、建具などの寒冷地仕様を盛り込んだ「ALTA北海道バージョン」を作成している(地域バージョンは全国で唯一)。

共同の展示場という使い方も

VR展示システムの活用メリットとして挙げられるのは、モデルハウス建築に比べ安上がり、即座にイメージをつかめ修正できるため契約までの期間を短縮できる、など(図表1)。また、複数の住宅会社が共同の展示場として利用可能なこともメリットの一つ。このため、住宅会社のほか、建材や住宅機器の



「ALTA」による3D画像

供給企業などが、取引先工務店等での共同利用を前提としてシステム購入を検討する事例もみられます。現在、同社東京本社のショールーム(会社概要参照)には全国から体感を希望する住宅関連企業が多数訪れており、今後、ユーザーは全国に広がっていくものと思われます。

同社は土木建築分野のソフト・システム開発を中核事業として、今年、創業30年目を迎えました。2012年には、「経済的・社会的に優れた成果を挙げている中小企業」として「グッドカンパニー大賞」(公益社団法人中小企業研究センターが主催)の優秀企業賞を受賞しています。様々な点から中小企業の営業力を強力にバックアップする同社の技術開発力に今後も期待大です。(松本 則栄)

【会社概要】

本 社	仙台市青葉区北根黒松14-15 (営業拠点：全国に18拠点)
札幌営業所	札幌市中央区北4条西13丁目1-18 ☎：011-209-2881 FAX：011-209-2750
東京本社・建築事業部(ショールーム)	東京都新宿区三栄町9-18 ☎：03-3350-4686 FAX：03-3356-6737
設 立	1986年
資本金	2億2,625万円
代表者	長尾 良幸
売上高	55億円(2014年5月期)
従業員	355人
事業内容	ソフトウェアの開発・販売・サポート、メンテナンス(土木、建築関連)
URL	http://www.cstnet.co.jp/

中国で需要高まる日本の医療サービス

北陸銀行上海駐在員事務所
所長 浜田 貴英

中国から日本への、とりわけ北海道への医療ツーリズムが昨今大変脚光を浴びています。これは、日本の高度な医療を受けると同時に、食、温泉、スキーなど豊富な観光資源を楽しみたいというニーズが中国で高まっているためです。私が上海に赴任した2011年以降だけでも、医療ツーリズムに関する中国現地側から当事務所へのご相談（市場調査及び誘致活動など）が、着実に増えています。それと同時に、中国国内に日本の医療サービスを積極的に導入しようとする動きも出ています。

外資に医療機関や老人ホーム設立を促す

外資が中国で医療機関を設立する場合、従来は中国の医療機関等との合併、合作形式での設立が必要でした。2013年9月には、上海自由貿易試験区においてのみ、独資（外資100%出資）での設立が認められましたが、最低投資額として2千万元（約4億円）の投資が必要であり、そのハードルは高いものでした。しかし、2014年7月には、上海市を含む7省・市で独資病院設立が認められ、最低投資額等の要件にかかる通達への記載もなくなりました（図表参照）。また、外資による営利目的の養老機構（老人ホーム）設立も奨励され、2014年11月には、内資と同様の優遇政策、行政費用免除を受けられるようになりました。こうした動きの背景には、中国の高齢化が急速に進展する中、外資による投資を奨励し、技術やノウハウを有する外資の参入を増やしていきたいとの思いが中国政府にあるものと思われます。

図表 外資による医療機関設立に関する条件の推移

時期（年月）	～2013年9月	2013年9月	2014年6月	2014年7月
法令等	—	外商独資医療機関管理暫定弁法	上海市ネガティブリスト	外資独資病院設立の試行業務展開に関する通達
独資の設立	不可（外資の出資は70%が上限）	可	可	可
最低投資額（人民元）	2千万元	2千万元	特になし	明記なし
経営期間	20年以内	20年以内	特になし	明記なし
設立可能地域	中国全土	上海自由貿易試験区	上海自由貿易試験区	上海を含む7省・市

（注1）2014年7月通達では最低投資額等の要件は記載されておらず、各省・市の要求に従う必要がある。

（注2）1元＝約19.7円（2015年7月上旬）
（出所）政府公表資料等から当事務所まとめ

お取引先にも医療機関設立などの動き

当グループお取引先の事例（直近1年間）をご紹介しますと、①上海から北海道への医療ツーリズムの事業展開、②上海の病院との歯科技工技術提携による医療ツーリズム構想（総入れ歯ニーズ患者の富山県への誘致）、などについてご相談をいただき、当事務所からそれぞれ現地情報の提供をさせていただきました。

また、浙江省寧波市に、同市では初めてとなる日系の歯科医院を設立したお取引先（札幌市）もあります。今年6月末には、現地で華やかに開業式が開催されました。既に日本人歯科医師2名が赴任し、日本式歯科医療サービスが提供されています。患者さんはほぼ100%中国現地の方だそうです。上海市内では、日系の歯科医院の新規設立がここ2～3年で増えてきたものの、まだその数が限られており、上海近郊の主要都市では日本の歯科医院進出への期待が大きいことを実感します。

所得水準向上を背景として、富裕層を中心とした日本への医療ツーリズム人気が続くと同時に、中国現地でも、日本の医療サービスを求めるニーズが強まっています。また、外資の進出を規定する法令の条件が緩和されていることから、今後中国への外資医療機関の投資案件が増加していくものと思われます。当駐在員事務所では、引き続き現地での同関連情報の収集及び提供に努めていきたいと思っています。



浙江省寧波市に開業した歯科医院の診察室風景

調査ニュース（2015・8・9合併号）NO.370

発行 株式会社 北海道銀行（ホームページ<http://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：黒瀧）
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉